

地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（本編）（令和5年3月）の
 主な改定箇所説明資料

項目番号	項目名	ページ	改定内容
—	—	—	【事例】で事例集に詳細が掲載されているものは、その参照先を追加した。
—	本マニュアルの使い方	vi-vii	マニュアル類の略称の表を追加した。
1-1	地球温暖化対策をめぐる動向	p.2-5	地球温暖化対策をめぐる動向の説明に、気候危機や脱炭素社会に関する内容を追加した。
1-1	地球温暖化対策をめぐる動向	p.5-6	「地球温暖化対策をめぐる動向に関する情報源の例」を追加した。
1-2-3	事務事業編策定による効果	p.8	内容を整理し、効果の記載内容を更新した。
1-2-4	事務事業編と関連性の深い他の制度など	p.18	算定・報告・公表制度のシステム（EEGS）と地方公共団体実行計画のシステム（LAPSS）のデータ連携のコラムを追加した。
3-2-3	予算不足対応へのポイント	p.47-48	地方債の活用についてコラムを追加した。
3-2-5	国や都道府県による支援の活用に係るポイント	p.50	国や都道府県による支援内容を整理し、民間団体等の支援は「3-2-4. 適正な人材確保・配置等に係るポイント」に追加した。
4-1-2	2 事務事業編の対象とする範囲	p.58	事務事業編の対象（職員寮や公営住宅等の公共部の取り扱い）について整理した。
4-1-2	2 事務事業編の対象とする範囲	p.58	事務事業編の対象となる施設・設備の整理の表に、設置者が国、所有・賃借権者が国の事例（港湾施設など）を追加した。
4-1-5	事務事業編の関連計画等	p.63	再エネ導入を促進する区域（促進区域）の説明を追加した。
4-2-1	基礎データの整備及び「温室効果ガス総排出量」の把握	p.69-70	他人から供給された電気の排出係数について整理した。
4-2-1	基礎データの整備及び「温室効果ガス総排出量」の把握	p.72	非化石証書制度と電気の排出係数について説明を追加した。
4-2-5	「温室効果ガス総排出量」の分析	p.87-88	1) ガス別・活動の区別の分析で「温室効果ガス別排出量の整理例」の表を、2)事務・事業の分野別や部局別の分析で「事務・事業分野別排出量の整理例」を追加した。
4-2-5	「温室効果ガス総排出量」の分析	p.88-92	(2)エネルギー起源 CO2 排出量の詳細な分析で、「エネルギー消費量及び炭素集約度の把握方法」を「施設分類別の分析及び多消費建築物の把握」の後に移動した。
4-4-1	総論	p.120-124	記載内容を全般的に見直した。また、施行状況調査に記載されている情報例などを追加した。
4-4-2	分野共通（基礎的な取組）	p.127	分野共通（基礎的な取組）の章構成を見直し、各分野共通の取組の例の表を修正した。
4-4-2	分野共通（基礎的な取組）	p.132	グリーン購入及び環境配慮契約に関する実務研修会や説明会についての記載を追加した。また、「環境物品等」の調達の効果を追加した。
4-4-2	分野共通（基礎的な取組）	p.148-149	【コラム】官民連携による施設整備・管理運営方式の記載を簡素化した。

項目番号	項目名	ページ	改定内容
4-4-2	分野共通（基礎的な取組）	p.158	①地域新電力との連携において、事業継続性の担保や専門的な人材の確保について追加した。
4-4-2	分野共通（基礎的な取組）	p.160-162	ESCO 事業に関する内容を(3)その他に移動し、内容を簡素化した。
4-4-3	建築物	p.166	建築物への木材利用による効果、公共建築物への木材利用の法制度等について追加した。
4-4-3	建築物	p.170-177	環境配慮技術の導入の徹底における措置の例のうち、太陽光発電の最大限の導入を最初に移動し、PPA モデル等の内容を追加した。
4-4-5	公用車	p.199	情報源の例として、次世代自動車ガイドブック、ゼロカーボン・ドライブを追加した。
4-4-6	一般廃棄物処理事業	p.208	個別の措置や導入事例についての情報源の例の記載内容を表で整理した。
4-4-8	下水道事業	p.236	個別の措置や導入事例についての情報源の例の記載内容を表で整理した。
4-4-9	公営交通（公営の公共交通機関）	p.241-242	情報源の例として、ゼロカーボン・ドライブを追加した。
4-4-10	その他の排出源対策（屋外照明、信号機、J-クレジット制度、空港・港湾分野）	p.247	空港分野における取組について情報を更新した。
4-4-10	その他の排出源対策（屋外照明、信号機、J-クレジット制度、空港・港湾分野）	p.248	港湾分野における取組について情報を更新した。
4-4-11	吸収作用の保全及び強化	p.251	森林吸収源対策の効果、吸収作用の保全及び強化のための措置は算定対象外となることを追加した。
5-2-3	個別措置の Do	p.292	エネルギー消費量の記録時の ICT 技術の活用について記載を追加した。

※その他、全体を通して分かりやすくするために表現を改めた箇所がある。